

CDP

水未来会議 2017

CDP事務局 ジャパンディレクター
森澤充世



CDPはSDGs達成のツールとして活用できる

SDGsの指標は、

- SDGs達成のための戦略導入、モニタリングや進捗の確認に役立つ管理ツールである
- 目標達成の進捗をはかり、政府の国民に対する説明責任に活用できる

CDPがSDGsに関連する項目



- ▼ 目標6(水): 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- ▼ 目標7(エネルギー): 全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- ▼ 目標11(自治体): 包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する
- ▼ 目標12(購買): 持続可能な生産消費形態を確保する
- ▼ 目標13(気候変動): 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- ▼ 目標15(エコシステム): 陸域生態系の保護、森林の持続可能な利用を促進し、生物多様性の損失を止める。

CDPとは

- ▼ 2000年 ロンドンで設立した非営利NGO
 - 2006年 本格的に日本での活動を開始
- ▼ 2003年から投資家を代表して企業の気候変動情報(排出量・事業戦略／リスク／機会)を求める
 - 2010年からウォーター
 - 2013年からフォレスト(森林伐採にかかわるコモディティ:木材・パーム・畜牛・大豆)
- ▼ 2008年から企業がサプライヤー管理にCDPを活用(CDPサプライチェーンプロジェクト)

気候変動・水・森林の情報開示について主要な機関と協働。CDPはグローバルに認められた環境情報開示システムである。

CDPウォーター質問書

▼ 質問書の作成

- Water Advisory Council
(メンバー: WWF、Pacific Institute、Robeco SAM、Deloitte、NBIM、Sasol)
- Water Working Group
(メンバー: CERES、Deloitte、DJSI、GRI、Intel Corp、Occidental Petroleum Corp、Pacific Institute、PepsiCo、Pfizer、PGGM、Rockefeller Asset Management、Turner Foundation、Unilever、WBCSD、WRI、WWF)

質問書の意図

GLOBALLY	LOCALLY
<ul style="list-style-type: none">• グローバルなバリューチェーンにおける水使用状況の把握およびその影響• 自社とバリューチェーンにおいて水の主なリスクと機会• 悪影響を低減し、リスクを緩和するための戦略的手法、および優先度の高い活動• 水問題は企業の成長力を制限するか	<ul style="list-style-type: none">• どの流域が現在および将来の自社・サプライチェーンにおける問題となるか。• 問題となる流域での需給バランス• 問題となる流域でのステークホルダーとの協働状況• ローカルな問題と自社の水リスクのマテリアリティとの関連性や、その問題への企業としての対応

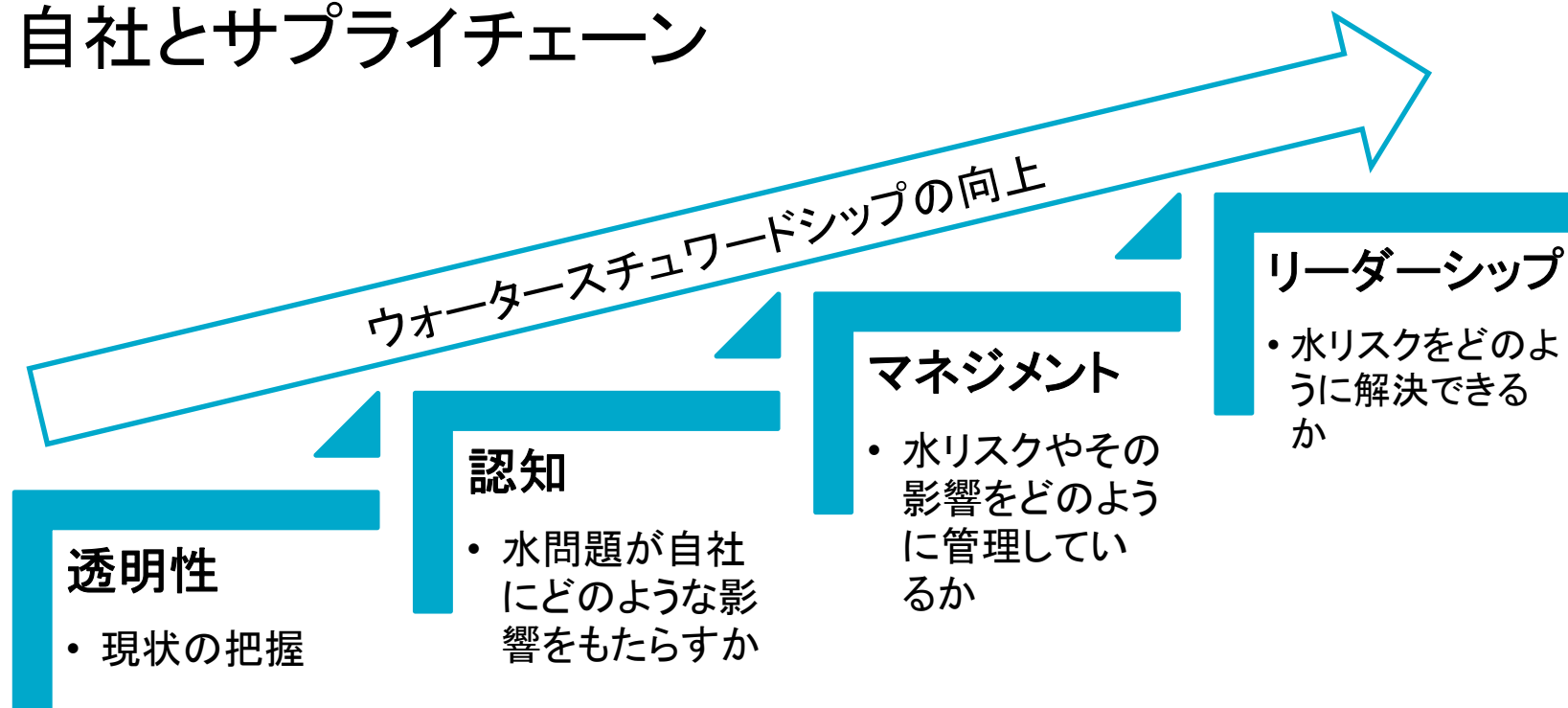
CDPウォーター質問書

▼ Global と Local

- 全社的なリスク管理、戦略策定と、河川流域レベルでのリスク管理

▼ 水量・水質・水利用可能性の把握

▼ 自社とサプライチェーン



2016年12月5日、CDP2016ウォータープログラム結果発表@国連大学 (環境省、国連大学共催)



Aリスト日本企業

- ソニー
- トヨタ自動車
- 花王
- キリンホールディングス
- サントリー食品インターナショナル
- 三菱電機



目標6(水): 全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

6 CLEAN WATER AND SANITATION



- 6.1 安全で安価な飲料水の普遍的かつ公平なアクセス
- 6.2 適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセス
- 6.3 水質の改善
- 6.4 水利用の効率改善
- 6.5 国境を越えたあらゆるレベルでの統合水資源管理
- 6.6 水に関連する生態系の保護・回復

CDP ウォーター

- W1.2 水量・水質のモニタリング
 - W1.2a 取水量データ
 - W1.2c 水消費量データ
- W1.4a 自社に悪影響を及ぼした水に関連する問題
- W2.6 水リスク評価を行う際の評価の要素
- W3.1 水リスクの有無
 - W3.2a 河川流域ごとの水リスク
- W5 水リスクにさらされている施設の取水・排水・水消費量
- W6.2 ビジネス戦略に対する水の影響
 - W6.3a 水の方針
- W8 水に関する目標

目標12(購買): 持続可能な生産消費形態を確保する



- 12.2 天然資源の持続可能な管理
- 12.4 環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減
- 12.6 企業が持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込む。
- 12.7 持続可能な公共調達
- 12.8 人々が持続可能な開発に関する情報と意識を持つようにする。

CDP 気候変動

- CC3.1a GHG削減総量目標
- CC3.2 低カーボン製品
- CC4.1 コミュニケーション
- CC9.1a スコープ1国別排出量
- CC10.1a スコープ2国別排出量
- CC11 低カーボンエネルギー
- CC14.1 スコープ3排出量
- CC14.4 顧客／サプライヤーとの協働

CDP ウォーター

- W1.2 水量・水質のモニタリング
- W1.2c 水消費量データ
- W1.3a サプライヤーの水リスク・使用量の報告**
- W6.2 ビジネス戦略に対する水の影響
- W6.3a 水の方針
- W8 水に関する目標

CDP フォレスト

- F3.1 森林リスクコモディティのリスク
- F5 森林リスクコモディティの生産・消費
- F6 トレーサビリティ
- F7.2 森林リスクコモディティの入手可能性や質が戦略に及ぼす影響
- F8 方針
- F9 環境／調達基準と目標
- F10 サプライヤーとの協働

ウォーター・リーダーシップのためのKPI

- ▼ CDPを通して、投資家や顧客企業に情報開示を行う
 - 自社の取水、排水、水消費について75%以上を測定、モニタリングし、開示している。
 - サプライヤーに水使用状況やリスク管理、リスク評価手法の報告を求めている。
- ▼ 包括的で全社的なリスク評価手法において、流域の状況について考慮している。
- ▼ 流域のさまざまなステークホルダーについて考慮し、水リスク評価において関連する課題を考慮している。
- ▼ 水に関連する機会を特定し、活用している。
- ▼ 水リスクにさらされている施設の、取水、排水、水消費のすべてを開示している。
- ▼ ハイレベルな意思決定に基づく、戦略的な責任ある水管理を行っている。
- ▼ 全社的に一般公表している水の方針がある。
 - 直接操業とサプライヤー両方のパフォーマンス基準、調達と契約のベストプラクティスの基準がある。
 - 顧客教育や、水、衛生に関する人権を認めることについてのコミットメントがある。
- 9▼ 水管理の戦略的な定量的および定性的な目標設定があり、それに対する進捗が見られる。

Context-based water targets (CBT)

- ▼ GHG排出量と異なり、水の目標設定についてグローバルな基準がない。
- ▼ 水の安定供給確保のためには、地域レベルでの協働が必要となる。そのため、意味のある目標設定に関しても、直接操業およびサプライチェーンにおける地域にかかわるものである必要がある。また以下を考慮することが考えられる。
 - 科学的根拠に基づいている。
 - SDGsなど民間セクターの努力に沿った目標である。
 - ウォータースチュワードシップの原則を反映している。
- ▼ 世界水週間2016で発表され、現在方法論を作成中である。



The CEO Water Mandate



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



投資家の水への取り組み

▼ CDPウォーター開始
(137署名機関投資家)
NBIMがリードパートナー

▼ ドイツ投資開発会社が
WWFと共同でリスクフィル
ターを開発

2010

▼ Morgan StanleyはCDPと共同で電力
セクターに対して“Navigating Global
Water Risk report”を発表

▼ 責任投資原則(PRI)が農業のサプ
ライチェーンにおける水リスクに対
する協働エンゲージメントを開始

2014

2011

▼ NBIMが水不足に関する懸念に
ついて再度強調(2009年発表の
レポートに関して)

投資家の水への取り組み

- ▼ ブルームバーグと自然資本宣言が水リスク評価ツールを発表（鉱業セクター向け）
- ▼ NBIMがコロンビア大学の鉱業セクターの水リスクによる財務影響を定量的に評価するプラットフォーム開発に出資
- ▼ Ceresが投資の意思決定において水を考慮することを促進するための投資家ウォーターハブを開始
- ▼ CDPウォーターでスコアリングを開始

2015

2016

- ▼ Church Investors GroupがCDPウォーターに回答していない37社に対して直接回答を促す。
- ▼ スウェーデンとオランダの年金基金が、投資のフレームワークとしてSDGs（水へのアクセスに関する目標設定を含む）を活用することを約束。

CDPサプライチェーンプロジェクト—ウォーターメンバー



BMW Group

Braskem

CAIXA
CAIXA ECONÓMICA FEDERAL

COLGATE-PALMOLIVE COMPANY



DIAGEO



Hewlett Packard
Enterprise



Johnson & Johnson



JUNIPER
NETWORKS

kao
Enriching lives, in harmony with nature.

L'ORÉAL

METRO

Microsoft®

NISSAN MOTOR CORPORATION



SC Johnson
A FAMILY COMPANY



24メンバーが2100社超のサプライヤーに送付

産業界・投資家のリーダーシップを促進



**WE MEAN
BUSINESS**



THE CLIMATE GROUP



産業界・投資家のリーダーシップを促進

▼ 事業会社対象のコミットメント



SBTを設定する



カーボン・プライシングを導入する



購入電力100%を再生可能エネルギーにする



気候変動政策と責任ある協働を行う



メインストリームの財務報告書で気候変動について報告する



2020年までにサプライチェーンからコモディティ由来の森林破壊をなくす



短寿命気候汚染物質(SLCP)を削減する



エネルギー生産性の改善



水のセキュリティを改善する



水のセキュリティを改善する

- ▼ 水リスクを分析し、ステークホルダーと協働する対応戦略を導入する。
- ▼ 水利用のデータを測定し、報告する。
- ▼ 直接操業とサプライチェーンにおける水利用可能性や、水質への影響を低減する。

既に全世界で35社がコミットしている
ソニー、麒麟ホールディングス

<https://www.wemeanbusinesscoalition.org/take-action/commit-improve-water-security>